

# 権衡自衛的集团的 憲法解釈変更に 集憲

## 自民で慎重論続出

### 総務懇 党内意見集約難航も

自民党は17日、党の意思決定を担う総務会のメンバーによる総務懇談会を国会内で開き、安倍晋三首相(党総裁)が目指す憲法解釈変更による集团的自衛権の行使容認問題を議論した。出席者から十分話し合っべきだ」「本来は憲法改正が必要だ」などと慎重論が相次いだ。これに関し、首相は総裁直屬機関を新設して党内議論を続ける方針を役員会で表明した。

総務懇談会は、小泉党内の対立が顕在化政権当時の2005年し、意見集約が難航する可能性も出てきた。4月に郵政民営化問題で開いて以来9年ぶる野田聖子総務会長は記者会見で「丁寧な議論

を求める点は共通していた」と強調した。

懇談会は約2時間続き、約20人が発言した。船田元・憲法改正推進本部長は行使容認に理解を示す一方で「認め難いケースを相当限定し、脇雅史参院幹事長は懇談会で「行使容認で何を自指すのか。観念論ではないか」と指摘。2月に首相が憲法解釈変更を閣議決定する

### 「憲法改正議論が筋」村上氏主張

集团的自衛権の行使容認問題を議論した17日の自民党総務懇談会で、村上誠一郎氏(衆院愛媛2区)は「政権が変わるたびに憲法解釈が変わるたびに憲法解

と国会答弁したことなどにに対し、党内から異論や苦言が続出。野田氏が党の声を官邸側に伝えるとして懇談会を開いた。

集团的自衛権を議論する総裁直屬機関は、石破茂幹事長がトップを務める予定。3月下旬にも始動する。慎重姿勢を崩さない公明党との協議は、首相が設置した有識者懇談会が4月に行使容認を求める報告書を提出した後

また、政府が解釈変更に基づく集团的自衛権の行使を前提に自衛隊法改正案を提出すれば、「本会議で反対せざるを得ない」と明言

自民党総務懇談会党総務会メンバーが重要政策などを議論する会合。総務会は党大会や両院議員総会に次ぐ意思決定機関だが、懇談会は党内で見解が分

した。懇談会後、村上氏は記者団に「三権分立や立憲主義に反すること

かされる問題について時問をかけて話し合い、意見集約の環境整備を図る。1997年に中央省庁の再編問題、2003年にはイラク復興支援特別措置法への

と厳しく指摘。行使容認派が安全保障環境の変化を挙げていることに「本当に集团的自衛権が必要なケースがあるなら示してほしい。なせ世界の状況が不安

対応をめぐり開催された。小泉政権当時の05年4月に郵政民営化問題をめぐって開かれた後、開催例はなかった。

定だから、集团的自衛権がなければ日本を守れないという論理の飛躍につながるのか、私にはよく分からない」と述べた。(多田良介)



自民党の総務懇談会後、記者団の質問に答える村上誠一郎氏  
=17日、国会内